



各 位

2026年5月8日

会社名 株式会社 ダイブ  
代表者名 代表取締役社長 庄子 潔  
(コード番号:151A 東証グロース)  
問合せ先 執行役員管理本部長 大野 友裕  
(TEL. 03-6311-9833)

### 2026年6月期 第3四半期決算において高い関心が予想される事項

本日、開示いたしました「2026年6月期 第3四半期決算」に関して、高い関心が予想される事項とその回答を下記の通り開示いたします。

#### Q1. 中国やイラン情勢など、地政学リスクやマクロ環境の変化による事業への影響はありますか？

当社の事業への影響は限定的であると考えております。

インバウンドにおける中国人旅行者数は以前と比較して半減しておりますが、欧米豪をはじめとする他国からの旅行者が増加分を力強く牽引しており、全体としては過去最多を更新しています。

国内外の情勢に関わらず、ホスピタリティ産業の構造的な人手不足は非常に深刻であり、当社サービスへの需要は引き続き堅調に推移することを見込んでおります。

#### Q2. 主力である観光HR事業の売上高が、最繁忙期である1Qの売上高を超え、1Q、2Q、3Qと右肩上がりで成長を加速させている要因は何ですか？

旺盛な人材需要に対し、当社の「集客」と「マッチング」の施策が上手く噛み合っていることが要因です。

具体的には、費用対効果を重視した広告投資により、採用数(UU数)が前年同期比+12.2%と大きく拡大しました。さらに、RA(リクルーティングアドバイザー)とCA(キャリアアドバイザー)の分業体制の定着など、獲得した人材を効率よく就業に結びつけることができているため、四半期を追うごとに成長率が加速しています。

#### Q3. 売上総利益率および営業利益率が、前年同期比で低下している理由を教えてください。

シェア拡大に向けた投資を実行したことによるものであり、計画通りの推移です。

売上総利益率の低下(▲0.4pt)は、競合優位性の確保とシェア拡大を優先し、スタッフの時給を引き上げたことによります。

また、営業利益率の低下(▲0.2pt)は、主にこの売上総利益率の低下の影響を受けたものです。しか

しながら、Q2での回答のとおり、RA（リクルーティングアドバイザー）とCA（キャリアアドバイザー）の分業体制への移行等による業務効率化が進んだことで、利益率の低下幅を一定レベルにカバーしております。

先行投資等による全社費用が増加する中でも、全体的な生産性は着実に向上しており、就業者数の増加と相まって、全段階利益で増益を達成しております。

**Q4. 通期計画に対する売上高の進捗が72.6%と、ややビハインド(遅れ)となっている要因は何ですか？**

1つ目は、「職業紹介」の割合が高止まりしていることです。人材派遣と異なり、職業紹介は粗利のみを売上計上するため、利益は出ていても表面上の売上高が低く見える性質があります。

採用自体は大きく伸びているため、獲得した人材の稼働をしっかりと維持・拡大し、第4四半期で挽回を図ってまいります。

2つ目は、地方創生事業において季節的な閑散期ではあるものの、当事業における売上の進捗が想定を下回ったことが要因です。

**Q5. 今期は2億円の先行投資予算を設けていますが、第3四半期末時点での消化率が約57%となっています。通期で全額使い切る想定でしょうか？**

今期の投資予算は下期に偏重して計画しており、第4四半期におきましても、新規事業開発や共同寮プロジェクトなどの住まい関連事業、および広告宣伝等への投資を機動的に実行していく予定です。ただし、投資対効果を厳格に見極めたうえで、規律ある投資を徹底し、来期以降のさらなる成長に向けた種まきを確実に行ってまいります。

**Q6. 株主還元について**

株主還元につきましては、重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、日本の金利環境が変化（国債利回りの上昇等）する中で、株主様が期待されるリターン水準や資本コストを十分に意識した経営が求められていると強く自覚しております。

現時点では、事業成長に向けた投資が中長期的な株主価値の向上に直結すると判断し、投資を優先している段階であり、具体的な株主還元策の実施時期については未定です。今後は、事業の成長性や財務状況を総合的に勘案しながら、株主還元のあり方について継続的に検討してまいります。

以上